



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 政治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,519	2.5	1,670	△2.8	1,711	△1.9	956	△10.0
25年3月期	13,193	48.5	1,719	144.0	1,745	138.1	1,062	134.3
(注) 包括利益	26年3月期		956百万円 (△20.7%)		25年3月期		1,206百万円 (117.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	42.51	—	7.0	6.8	12.4	
25年3月期	47.21	—	8.4	7.7	13.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	26,669	14,059	52.7	624.98		
25年3月期	23,709	13,215	55.7	587.45		
(参考) 自己資本	26年3月期		14,059百万円	25年3月期		13,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,150	160	776	5,610
25年3月期	1,021	△780	256	3,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.0	5.0	112	10.6	0.9
26年3月期	—	—	—	7.0	7.0	157	16.5	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	8.0	8.0		18.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,710	1.8	590	14.7	580	5.0	400	6.9	17.78
通期	13,720	1.5	1,770	5.9	1,760	2.8	980	2.5	43.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,500,000株	25年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,221株	25年3月期	4,121株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,495,831株	25年3月期	22,495,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,195	3.0	1,615	1.5	1,665	2.6	919	△2.8
25年3月期	12,810	51.5	1,591	140.4	1,623	132.2	946	116.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.89	—
25年3月期	42.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	26,202	13,670	13,670	13,670	52.2	607.68	607.68	
25年3月期	23,291	12,862	12,862	12,862	55.2	571.78	571.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,670百万円 25年3月期 12,862百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載事項と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)におけるわが国経済は、新政権の誕生以来、金融緩和と財政出動、成長戦略という3つの期待を背景に円安・株高が進み、デフレ脱却と景気回復への道筋が見えつつあるものの、実施される消費税率の引き上げによる影響や輸入原材料の高騰等、景気低迷の懸念要因もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループのコア事業の販売得意先となる遊技場業界は、1パチ・5スロ等のいわゆる低玉貸営業が定着しつつありますが、集客や稼働の伸び悩みにより遊技ホールの運営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に引き続き注力しました。

また、遊技機は、遊技ホールの機種選定が慎重かつ極めて保守的となり大型タイトルや定番シリーズ機等一部の機種に集中する傾向にあります。期中にパチスロ機2タイトルをリリースしましたが、苦戦を強いられました。引き続きエンドユーザーに支持される機種の開発とブランド力の強化に向けて経営資源を集中して取り組んで参ります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸用不動産が既存保有物件のみの為、賃貸収入はほぼ前年程度となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高13,519百万円(前期比2.5%増)、経常利益1,711百万円(前期比1.9%減)、当期純利益956百万円(前期比10.0%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高13,016百万円(前期比3.1%増)、セグメント利益1,793百万円(前期比0.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高531百万円(前期比11.7%減)、セグメント利益357百万円(前期比11.8%減)となりました。

②次期の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力のメダル自動補給システムに加え、市場の反響が著しい各台計数機付ICカード玉・メダル貸機『WICAシリーズ』を最注力商品に位置づけ、有力遊技場への提案営業を積極展開して参ります。

遊技機事業につきましては、競争力のあるパチスロ機2～3タイトルを市場動向を慎重に見極めてタイムリーにリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用テナントビル1棟を新規取得し、既存物件と合わせて安定的な収益を確保して参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高13,720百万円、営業利益1,770百万円、経常利益1,760百万円、当期純利益980百万円を予想しております。

次期（平成27年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期（平成27年3月期）予想	13,720	1,770	1,760	980
当期（平成26年3月期）	13,519	1,670	1,711	956
増減額（百万円）	201	100	49	24
増減率（%）	1.5	5.9	2.8	2.5

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は26,669百万円(前期比2,959百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加(1,987百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(881百万円増)、原材料の増加(236百万円増)、その他に含まれる前渡金の増加(120百万円増)、投資有価証券の増加(188百万円増)がある一方で、建物及び構築物(純額)の減少(321百万円減)、土地の減少(147百万円減)によるものです。

負債は12,609百万円(前期比2,115百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(1,306百万円増)、長期借入金の増加(666百万円増)がある一方で、未払法人税等の減少(103百万円減)によるものです。

純資産は14,059百万円(前期比844百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(843百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は52.7%と前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,150百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが160百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが776百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比2,087百万円増加し5,610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,150百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,772百万円、減価償却費250百万円の計上、仕入債務の増加1,321百万円の方で、売上債権の増加811百万円、たな卸資産の増加221百万円、その他資産の増減額に含まれる前渡金の増加120百万円、法人税等の支払額963百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は160百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入407百万円、有形固定資産の売却による収入494百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出198百万円、子会社株式の取得による支出572百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は776百万円となりました。これは、長期借入れによる収入2,500百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,610百万円、配当金の支払112百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	62.0	55.8	56.5	55.7	52.7
時価ベースの自己資本比率	25.6	31.4	33.7	76.4	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	329.5	—	504.4	524.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.2	—	28.5	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円の配当案を株主総会に付議いたします。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、業績の一層の向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社(株式会社ダイシン、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

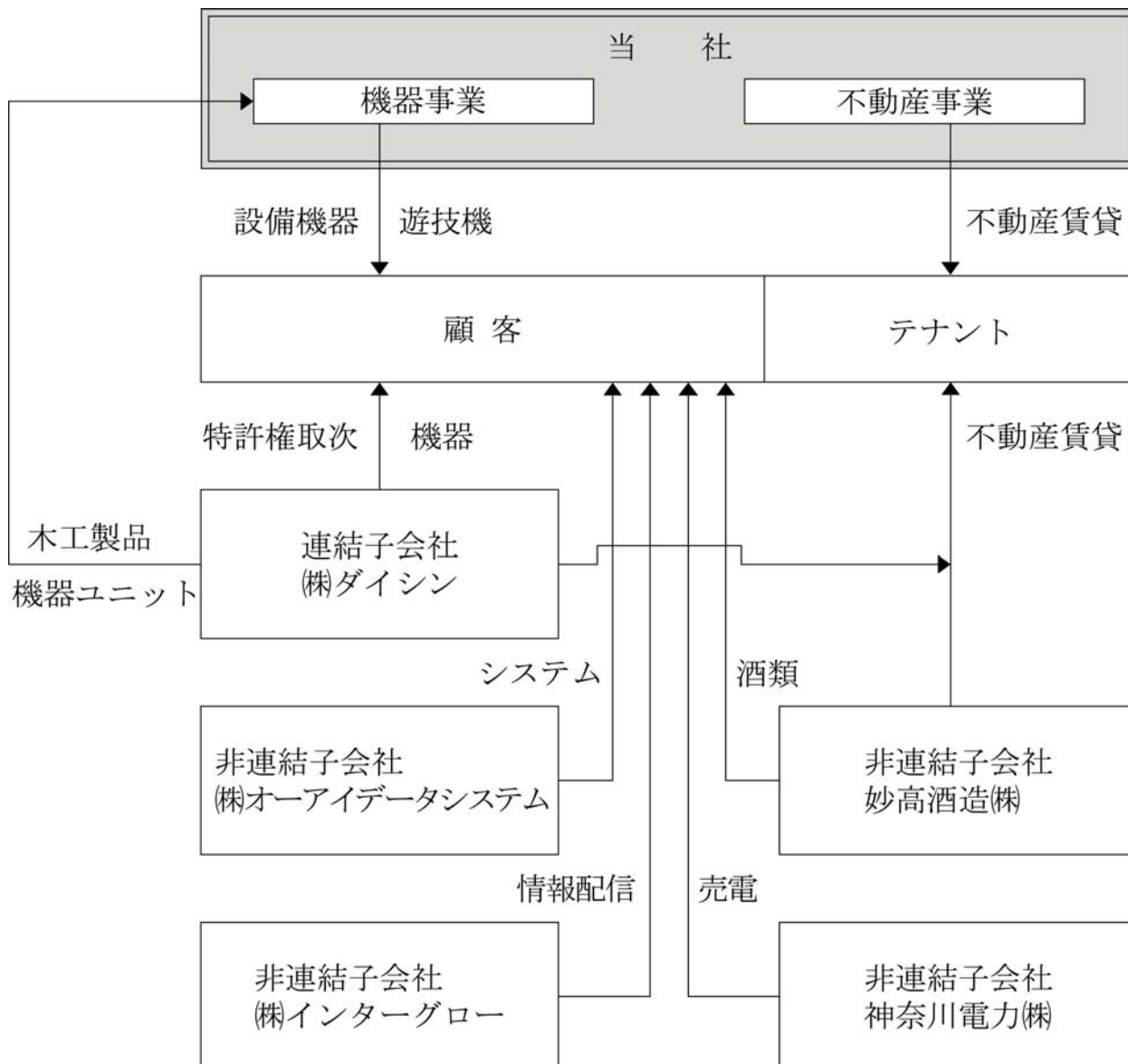
(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
子会社	海老名ビル	店舗
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗

(3) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社、神奈川電力株式会社及び株式会社インターグロー)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
電気事業		
子会社	太陽光発電・売電	電気
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.oizumi.co.jp/http://www.oizumi.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,283	5,610,219
受取手形及び売掛金	3,010,983	3,892,151
商品及び製品	1,244,317	1,273,325
仕掛品	938,838	847,839
原材料	1,783,427	2,019,740
繰延税金資産	108,573	150,201
その他	1,719,990	1,872,108
貸倒引当金	△20,473	△22,353
流動資産合計	12,407,940	15,643,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,778,566	3,536,591
減価償却累計額	△1,616,561	△1,696,577
建物及び構築物(純額)	2,162,004	1,840,013
機械装置及び運搬具	126,049	149,340
減価償却累計額	△120,131	△104,739
機械装置及び運搬具(純額)	5,918	44,601
工具、器具及び備品	1,809,909	1,832,524
減価償却累計額	△1,648,159	△1,712,365
工具、器具及び備品(純額)	161,749	120,159
土地	7,186,992	7,039,212
建設仮勘定	2,383	2,383
有形固定資産合計	9,519,048	9,046,370
無形固定資産		
ソフトウェア	—	42,500
ソフトウェア仮勘定	27,150	—
その他	13,734	13,172
無形固定資産合計	40,884	55,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275,337	1,463,796
繰延税金資産	2,256	1,247
その他	494,018	486,880
貸倒引当金	△29,800	△28,000
投資その他の資産合計	1,741,812	1,923,924
固定資産合計	11,301,746	11,025,967
資産合計	23,709,687	26,669,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,545	4,471,848
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,208	1,255,821
未払法人税等	605,342	501,658
賞与引当金	45,746	47,143
製品保証引当金	13,000	13,000
その他	298,631	338,773
流動負債合計	6,161,473	7,628,244
固定負債		
長期借入金	3,118,112	3,784,671
繰延税金負債	36,746	35,838
退職給付引当金	28,787	—
役員退職慰労引当金	448,972	458,260
退職給付に係る負債	—	28,616
長期預り保証金	638,450	611,769
負ののれん	767	—
資産除去債務	61,181	62,351
固定負債合計	4,333,019	4,981,506
負債合計	10,494,492	12,609,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	11,486,993	12,330,910
自己株式	△3,902	△4,002
株主資本合計	13,163,691	14,007,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,504	51,942
その他の包括利益累計額合計	51,504	51,942
純資産合計	13,215,195	14,059,449
負債純資産合計	23,709,687	26,669,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,193,387	13,519,020
売上原価	9,764,563	10,139,536
売上総利益	3,428,823	3,379,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101,571	176,527
販売促進費	345,961	281,287
役員報酬	190,689	191,196
給料手当及び賞与	247,427	224,121
賞与引当金繰入額	23,116	22,335
退職給付費用	30,321	24,786
役員退職慰労引当金繰入額	14,221	9,287
製品保証引当金繰入額	13,000	13,000
その他	743,397	766,202
販売費及び一般管理費合計	1,709,707	1,708,745
営業利益	1,719,116	1,670,738
営業外収益		
受取利息	3,531	3,514
受取配当金	26,906	23,254
負ののれん償却額	3,071	—
その他	32,534	49,495
営業外収益合計	66,043	76,264
営業外費用		
支払利息	35,877	32,402
その他	3,822	3,103
営業外費用合計	39,700	35,505
経常利益	1,745,459	1,711,496
特別利益		
固定資産売却益	10,652	32,152
投資有価証券売却益	—	28,403
特別利益合計	10,652	60,555
税金等調整前当期純利益	1,756,112	1,772,052
法人税、住民税及び事業税	737,865	858,400
法人税等調整額	△43,858	△42,743
法人税等合計	694,006	815,656
少数株主損益調整前当期純利益	1,062,106	956,395
当期純利益	1,062,106	956,395

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,062,106	956,395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	144,123	437
その他の包括利益合計	144,123	437
包括利益	1,206,229	956,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206,229	956,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	10,492,375	△3,889	12,169,085
当期変動額					
剰余金の配当			△67,487		△67,487
当期純利益			1,062,106		1,062,106
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	994,618	△13	994,605
当期末残高	1,006,900	673,700	11,486,993	△3,902	13,163,691

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△92,618	△92,618	12,076,466
当期変動額			
剰余金の配当			△67,487
当期純利益			1,062,106
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	144,123	144,123	144,123
当期変動額合計	144,123	144,123	1,138,728
当期末残高	51,504	51,504	13,215,195

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	11,486,993	△3,902	13,163,691
当期変動額					
剰余金の配当			△112,479		△112,479
当期純利益			956,395		956,395
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843,916	△99	843,816
当期末残高	1,006,900	673,700	12,330,910	△4,002	14,007,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,504	51,504	13,215,195
当期変動額			
剰余金の配当			△112,479
当期純利益			956,395
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	437	437	437
当期変動額合計	437	437	844,254
当期末残高	51,942	51,942	14,059,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,112	1,772,052
減価償却費	269,860	250,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,832	80
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,096	1,397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,909	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,221	9,287
受取利息及び受取配当金	△30,437	△26,769
支払利息	35,877	32,402
投資有価証券売却損益(△は益)	△573	△28,403
売上債権の増減額(△は増加)	△191,621	△811,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△570,871	△221,781
仕入債務の増減額(△は減少)	290,038	1,321,404
その他	△297,166	△178,182
小計	1,269,613	2,120,271
利息及び配当金の受取額	31,215	26,774
利息の支払額	△35,465	△33,048
法人税等の支払額	△244,019	△963,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,343	1,150,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,233	407,804
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△664,989	△198,292
有形固定資産の売却による収入	87,087	494,280
無形固定資産の取得による支出	△27,444	△22,849
貸付けによる支出	△500,350	△80,000
貸付金の回収による収入	37,308	40,999
子会社株式の取得による支出	△17,800	△572,000
子会社株式の売却による収入	—	4,800
その他	285	△14,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,668	160,273

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	—
長期借入れによる収入	800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,175,746	△1,610,828
自己株式の取得による支出	△13	△99
配当金の支払額	△67,648	△112,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,591	776,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,266	2,087,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,016	3,522,283
現金及び現金同等物の期末残高	3,522,283	5,610,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,623,459	569,927	13,193,387	—	13,193,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,100	32,100	(32,100)	—
計	12,623,459	602,027	13,225,487	(32,100)	13,193,387
セグメント利益	1,791,636	405,167	2,196,804	(477,687)	1,719,116
セグメント資産	11,034,806	6,997,675	18,032,481	5,677,205	23,709,687
その他の項目					
減価償却費	167,931	78,271	246,202	23,658	269,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,681	521,090	712,772	—	712,772

(注) 1 セグメント利益の調整額△477,687千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,677,205千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,016,747	502,273	13,519,020	—	13,519,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,400	29,400	(29,400)	—
計	13,016,747	531,673	13,548,420	(29,400)	13,519,020
セグメント利益	1,793,352	357,172	2,150,524	(479,786)	1,670,738
セグメント資産	12,008,734	6,614,698	18,623,433	8,045,768	26,669,201
その他の項目					
減価償却費	157,371	68,680	226,052	24,160	250,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,290	99,450	241,740	15,814	257,555

(注) 1 セグメント利益の調整額△479,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,045,768千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額 587円45銭	1株当たり純資産額 624円98銭
1株当たり当期純利益 47円21銭	1株当たり当期純利益 42円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	13,215,195 千円	14,059,449 千円
普通株式に係る純資産額	13,215,195 千円	14,059,449 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,121 株	4,221 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,495,879 株	22,495,779 株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,062,106 千円	956,395 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	1,062,106 千円	956,395 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,914 株	22,495,831 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。